

# 近代後期以降における中位中心地の機能とその変容

—常陸太田における前島同族団の事業展開を中心に—

川崎 俊郎・河野 敬一

## I. はじめに

- (1) 研究の目的
- (2) 研究の方法

## II. 近代移行期における太田町の機能

- (1) 中位中心地・太田の地位
- (2) 太田の有力商人

## III. 前島同族団の系譜と明治以降の活動

- (1) 前島家の太田進出と資本蓄積
- (2) 明治以降の活動
- (3) 明治後期から大正期における活動
- (4) 同族団の拡大と変質
- (5) 小括

## IV. 商家同族団と中心地機能の関係

- (1) 分家の空間的配置
- (2) 本分家・婚姻・養子縁組からみた地域間関係
- (3) 新しいかたちの店舗配置

## V. むすびにかえて

## I. はじめに

### (1) 研究の目的

本研究は、近代後期以降<sup>1)</sup>の日本における府県域ないしはそれより小さいローカルなスケールの市場圏の確立とその変容について、直接的に市場圏形成の担い手となった地方有力者や同族団の動きを追うことによって、地域の近代化の受容と地域システムの変化との有機的な連関を明らかにすることを試みるも

のである。

筆者らはこれまで、山根・中西らと近代日本の地域形成・地域再編成の歴史地理学的諸課題について研究を進めるなかで<sup>2)</sup>、近代日本の地域形成には、指導的立場にある個人や集団の空間認識の形成が大きく関わっており、そうした個人や集団がとくに「公権力」というステイタスをも利用して地域の再編成に寄与してきたことを提示した<sup>3)</sup>。

とくに、近代後期になると、交通・通信技術の一部が実現・普及することによって地域間関係が拡大し、地方における個人の生業、家業、地域産業等の具現化が、全国規模での地域の再編成に反映されていくことが推測されることから、地方有力者や有力商家による事業の具体像を追跡することによって、地域市場圏の形成を明らかにすることが重要であると考えられる。

また、府県域ないしはそれより小さいスケールの地域構造とその変化という視点で近代をみると、明治前期から第二次世界大戦直後までの中心地システムの変化は、概して県庁所在地など首位中心地への機能の集中による中小の中心地の相対的・選択的な地位低下と、それに伴うシステムの単純化に特徴づけられる<sup>4)</sup>。しかしながら、多くの場合、第2位以下の中位中心地も人口規模や中心機能の絶対値は増加するものもあり<sup>5)</sup>、中位中心地が一律に衰退するわけではない。中位中心地

キーワード：中位中心地、商家同族団、地方有力者、茨城県

の動向やその要因は地域性に大きく依存し、中位中心地を詳細に検討することが、中心地システムの変容要因の有機的な説明に資するとともに、わが国の近代期の地域再編成を説明する有効な手法の一つであると考えられる。

そのような問題意識から、これまで筆者らは、長野県小諸における中位中心地の変容過程の検討<sup>6)</sup>、より広域的な中枢管理機能の立地や支店網の展開から日本の都市システムを論じた阿部の成果<sup>7)</sup>をふまえながら、銀行および銀行類似会社の支店網の形成過程を指標に、中位中心地の動向を検討してきた<sup>8)</sup>。

その結果、県庁所在地に代表される地方での首位中心地は、その中心性を高める傾向にあるのに対して、第2位以下の中位中心地の位置づけや動向は、人口や商業従事者数、企業の本社数などの定量的データだけでは、その機能変容が解明しきれないことを指摘した。その上で、商業機能を例にとれば、商品の流通拠点とそれを担う産地問屋や仲買人の活動、それを支える金融機関の機能、そしてこれらを総合した流通システムの解明が必要である。もうひとつは、中心地の補完地域の需要に見合った卸・小売機能と、これを支えた地方有力商家の活動を明らかにすることも求められる。こうした複数の面について詳細に見ていくことを通じて、上記の中位中心地の機能変容が明らかにされると考えられる。

そこで、本研究は近代後期以降における地方の中位中心地について、当該中心地の有力者および彼らが形成する商家同族団の事業展開から、卸・小売の商圈や、資本の移動といった都市機能の変容を解明することを目的とする。

## (2) 研究の方法

本研究では、まず、茨城県北地域<sup>9)</sup>を対象として定量的に中位中心地を抽出し、その地域的特徴を把握する。その上で中位中心地の

商家同族団の事業展開の復元を通じて、その機能変容を類推していく。具体的には、県庁所在地である水戸をはじめとする各中心地の機能について、中心性指数を用いて複数の年次について比較する。そのなかで水戸に次ぐ中位中心地に比定される太田（現在の茨城県常陸太田市中心市街、図1参照）が、茨城県北地域においてどのような地位にあったのかを検討する。

次に、太田における中心地機能の変容を、同地の有力な商家であった前島家の活動を通じて復元する。まず前島家の活動と同族団の形成過程を、近代期の太田の変化と関連しながら詳細に復元・検討する。さらに、前島家の分家の空間的配置などから、太田の商業機能の変容を類推する。また前島家の本分家関係、婚姻関係および養子縁組の関係から、茨城県北地域における太田の地域間関係を示し、中位中心地としての特徴を明らかにしていく。

## II. 近代移行期における太田町の機能

### (1) 中位中心地・太田の地位

太田は、戦国期の佐竹氏の城下町として、常陸国北部の政治・経済の中心地であった。江戸時代に水戸藩領になった後も、城下町・水戸の商業機能を補完する中心地として機能した。こうした太田の商業的中心地としての優位性は、自然条件からみれば、阿武隈高地と関東平野との接点に立地し、里川と久慈川が山間部から平野部に流出する地点にある典型的な谷口集落の性格を有する。また、北に向けては福島県の棚倉城下町へ至る棚倉街道、南東方向に向けては大宮・笠間・久慈浜へ至る各街道が通り、交通・物流の結節点として商業が発展する条件を有していた。とりわけ江戸時代後期から、久慈郡内の葉タバコや和紙の集散地として資本を蓄積する商家が出現し、彼らが同族集団を形成し多角的に経営を展開するなかで太田の中心機能を高めて



図1 旧太田町の位置

資料：大日本帝国陸地測量部「二十万分一帝国図」（1915年製版，1919年鉄道補入）に市町村界を加筆

いった。

このような歴史的背景で蓄積してきた太田の近代の中心性の変化を、まず、定量的な側面から検討していく。商業機能を産業別人口として統計的に把握し得る上限である大正期以降について、茨城県北地域を便宜的にひと

つの完結した機能地域と仮定し、同地域における中心地の配置を商業機能に関する中心性指数（以下、CI値と表記する）の算出によって把握した（表1，図2，図3）<sup>10）</sup>。

1920（大正9）年においては、茨城県北地域の六市郡計136市町村のうち、27市町村の

表1 茨城県北地域における主要中心地の相対的中心性指数(CI)の推移

郡・市	町村	大正9年 (1920)	昭和5年 (1930)	昭和25年 (1950)	備考(町村名変更・合併等)
水戸市		2,426	3,982	9,258	
久慈郡	太田町	1,075	1,235	1,506	
東茨城郡	磯浜町	822	1,038	1,430	
那珂郡	湊町	690	1,077	1,392	1950年は那珂湊町
西茨城郡	笠間町	649	918	1,297	
久慈郡	久慈町	383	564	525	
多賀郡	大津町	318	323	535	
多賀郡	高鈴村	294	419	660	1920年助川町, 1950年日立市
多賀郡	平潟町	288	243	219	
那珂郡	大宮町	287	280	398	
久慈郡	大子町	278	273	445	
多賀郡	松原町	252	185	164	1950年は高萩町
東茨城郡	大貫町	176	151	301	
東茨城郡	小川町	156	178	109	
那珂郡	平磯町	153	211	16	
多賀郡	豊浦町	135	111	15	
西茨城郡	西那珂村	128	199	35	1930年・1950年は岩瀬町
CI値が正の市町村数		27	28	21	

『国勢調査報告』(各年版)により作成

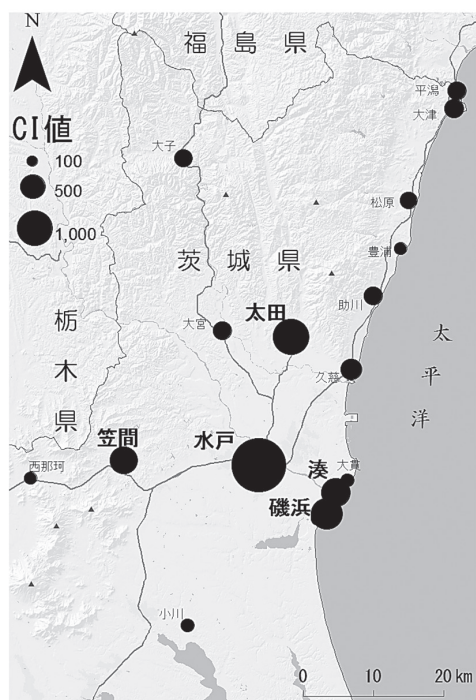


図2 1920年における茨城県北地域の中心地分布

資料:『国勢調査報告』, 国土数値情報「行政区域(面)データ 国土交通省」, ESRIジャパン全国市区町村界データおよび公共地図データ

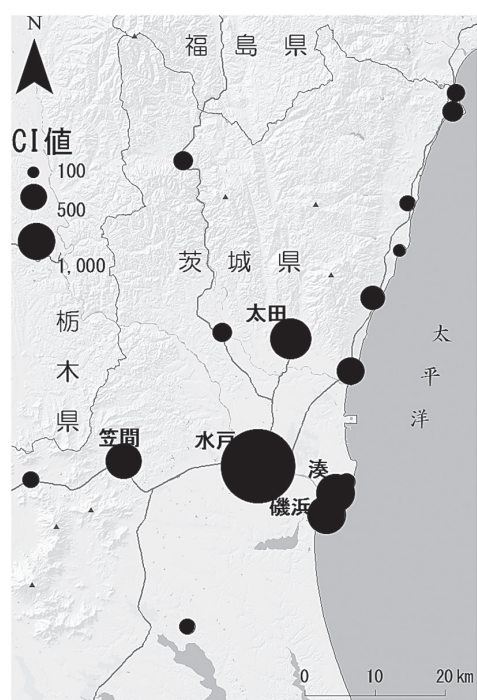


図3 1930年における茨城県北地域の中心地分布

資料:『国勢調査報告』, 国土数値情報「行政区域(面)データ 国土交通省」, ESRIジャパン全国市区町村界データおよび公共地図データ

CI値が正の値を示すが、そのうち県庁所在地・水戸市が2,425と突出している。次いで久慈郡太田町が1,075と大きな値を示す。続くグループとして、磯浜町(822)、湊町(691)、笠間町(649)といった港町・門前町が挙げられ、ここには順位規模法則型に近い中心地配置の特徴がみられる。太田を中心にとみると、久慈川を通じて上流の太子町、下流の久慈町、水戸・笠間に至る街道に沿った大宮町といった次位の中心地が存在し、さらに瓜連・山方・長倉の各村が最下位中心地となる中心地システムを構成していたとみることができる。

1930(昭和5)年になると、CI値が正になる市町村数は28で大きな変化はない。詳細にみると水戸市が3,982とさらにCI値を上昇させているが、次位の太田町も1,235と上昇するほか、磯浜町(1,038)、湊町(1,077)、笠間町(918)と中心性を高めている。大正期から昭和初期にかけての変化の傾向は、県庁所在都市である首位中心地・水戸の中心性が高まる一方、太田の中心性も高まっていくことが指摘できる。

このように、大正・昭和初期においても、太田は茨城県北地域において水戸に次ぐ商業機能を有していた。鉱工業により急激に都市化が進み、消費人口が増加した日立地域(助川町・高鈴町)を凌ぐ中心性を維持・伸長させたことは、茨城県北の地域構造の一つの特徴であるとともに、近世期以来太田が蓄積してきた商業を中心とした対外交流のポテンシャルの高さを示すものと評価できる。

第二次世界大戦後の1950(昭和25)年になると、水戸のCI値が9,258とより上昇する一方、小川(109)、平磯(16)、豊浦(15)など、中小中心地の一部は著しく中心性を下げている。これらは、一般的に見られる傾向として先に指摘した「首位中心地への機能の集中による中小の中心地の相対的・選択的な地位低下と、それに伴うシステムの単純化」に対応

するものであるが、太田は、茨城県北地域の中位中心地のなかでも一貫して中心性を上昇させていることがわかる。

## (2) 太田の有力商人

前節で指摘した太田の高い中心性を支えたのが、本研究で取りあげる前島家をはじめとする複数の商家であり、いわゆる地方有力者であった。

明治初期には商工業資金の貸付を行う目的で、茨城県が開産会社を水戸と太田に設立した。同社は県の指導によるものであったが、出資母体はそれぞれの町の有力商人であった。太田に開設された開産会社は第二支社と呼ばれたが、水戸の本社が閉店した後は、太田開産会社と改称した。太田開産会社は1885(明治18)年に銀行へ改組し、太田銀行となった。こうした資金融通の会社組織設立は、茨城県内でも早く、水戸と並び、太田における商人の資金力と情報収集力の高さをうかがわせる。太田開産会社を支えたのは本研究で注目する一族のひとり前島由兵衛のほか、立川直行、加納甚三郎、小沢豊、田辺利兵衛といった太田の有力商人たちであった<sup>11)</sup>。太田は太田開産社・太田銀行をはじめ、昭和初期まで複数の銀行が本店を設置し、茨城県北やその近隣地域のなかでは、銀行の活動が盛んといえる場所でもあった<sup>12)</sup>。

こうした太田の商業・金融活動は、明治前期まではタバコ、和紙の集散地であることで支えられていた。具体的には1887年に設立されたタバコなどの取引を行う民営の市場会社、日立物産会社の活動等が挙げられよう。同社ではタバコや和紙のほか、コンニャクや楮、茶などが扱われたという<sup>13)</sup>。

1898(明治31)年のタバコ専売制を契機に、タバコの仲買業などは衰退した。日立物産会社も1906(明治39)年には資料上確認できなくなり、太田の商勢も衰えたときれる。しかし、前節でみたように、1930(昭和5)年時

点でも、太田の中心性は高く、必ずしもタバコ専売制を契機に、太田の中心機能全体が衰退傾向に入ったわけではない。タバコ専売制が太田の商業に打撃を与えたことはたしかであるが、同時にタバコ以外の物産の取引や、東京などから入荷する消費財の取引によって、太田の商業機能、中心性は維持・拡大していった可能性がある<sup>14)</sup>。そこで、次に衣服や日用品といった消費財の供給拠点、すなわち商業中心地としての太田を支えた有力商人を取りあげ、太田の商業機能が、具体的にどのように変容していったのかを分析していく。そこでは、江戸時代後半から高度経済成長期まで、分家を繰り返しながら呉服・太物を中心とした消費財の卸・小売業を手がけ、長期にわたって太田の商業活動を具現化した商家の代表例といえる前島家を事例とし、その出自や系譜・経済活動を詳細にみていく。

### Ⅲ. 前島同族団の系譜と明治以降の活動

ここでは、前島家における分家と出店の時期的・地域的な特徴を明らかにする。これらを取上げる理由は、本研究が対象とする期間において商家の事業拡大は分家出店によって行われ、本分家関係が商品の卸・小売や顧客・取引先の紹介に大きな役割を果たしたからである。そして、有力商家の分家と出店の空間的配置が、中位中心地の中心性の規模や機能と結びついていると考えられるからである。

#### (1) 前島家の太田進出と資本蓄積

前島家は1804年から1818年の間(文化年間)、伝次郎の代に現在の常陸太田市亀作町から太田市街地に進出したとされる<sup>15)</sup>。伝次郎の後を継いだのが、半七(由蔵)であり、亀屋の屋号を名乗った。店舗の位置は東二町にあった<sup>16)</sup>。前島家・亀屋は1830年代(天保年間)以降、複数の分家を出した。いずれも屋号は同じ亀屋を名乗ったが、本家と分家の

区別をつけるために、亀屋の後に各家初代当主の名前をつけて呼称するのが通例であった。本家である前島半七の場合、亀屋半七、略して亀半(かめはん)と呼ばれた(図4、以下に他の分家も同様の通称で表記する。対象となる分家は同図を参照)。

1830年代(天保年間)に、亀半2代目半七(由蔵)は、長男の半七(由之)に家督を譲るとともに、次男の由兵衛を分家独立させた<sup>17)</sup>。この分家は、亀屋由兵衛を名乗り、亀由(かめよし)と称された。亀由の店舗の正確な位置は不明であるが、亀半に隣接して開店したと考えられる。

その後、亀半3代目半七は、1833(天保4)年の風水害に際して、救恤金として私財を水戸藩に提供した。当時の藩主、水戸斉昭はこれを評価して、麻袴の着用を認めた<sup>18)</sup>。こうした経緯で、1850年代以降、前島家は太田の有力商人の一角を担うようになった<sup>19)</sup>。

1860年代(幕末から明治初年)にかけて、亀半3代目半七は、湊町(現、ひたちなか市)から婿養子をとる形で分家を出した。この分家は宗助を襲名することが多かったので、亀屋宗助から亀宗(かめそう)の通称となった。また、おなじ亀半3代目の三男武七も分家独立し、古着商または呉服・太物商をはじめた。これも他の分家と同じように亀屋武七、亀武(かめぶ)と呼ばれた。この二つの分家も、亀半や亀由に並ぶ形で店舗を設けたと考えられる<sup>20)</sup>。こうして、1860年代後半(明治初年)から1900年前後にかけて、太田町内には前島家の本家である亀半と、3つの分家、亀由、亀宗、亀武が成立していた(図4および図5-a)。

#### (2) 明治以降の活動

前述のように、前島家は、明治期の早い段階で、太田町内に複数の分家・店舗を有する商家同族団を形成していたと考えられる。そこで、次に、各時期における本分家に注目し

で き こ と	亀半	亀由	亀豊	亀宗	内堀亀宗	高萩亀宗	亀武	亀勝	多賀亀武
1818までに前島伝次郎、文化年間(1804~1818)に太田に出店(本家・亀半)									
1835 亀半次男の前島由兵衛分家、亀由(古着商)は始める		亀由分家							
1853 亀半に津川宗助が婿養子に入り分家、亀宗(古着商)は始める(以下、亀宗初代とする)				亀宗分家					
1860頃 亀半3男の前島武七分家、亀武(古着商)は始める							亀武分家		
1869 亀由2代目の前島由兵衛、太物類の卸小売りを始める(以下亀由2代目とする)									
1873 亀由2代目、開産会社太田第二支社の取締役になる									
1875 開産会社第二支社が太田開産社として独立									
1878 亀由2代目より前島清兵衛が分家、下屋敷と呼ばれる									
1881 亀由2代目より前島豊七が分家、亀豊(質屋と綿売買)をはじめる									
1885 亀半に井坂平が婿養子に入り、亀半5代目(前島平)となる(以下、亀半5代目とする)									
1887 亀由2代目、水戸鉄道敷設の発起人となる   以後、常北木材商社、常北馬車鉄道会社、太田鉄道会社などの設立に関与									
1900 呉服の正札販売、石蠟の販売や人造肥料の取扱いなど、新規の商売もはじめる									
1893 亀半5代目と亀由2代目、太田銀行の取締役になる									
1893 亀豊、那珂湊において櫻村商会(煙草卸)を経営									
1898 亀半5代目、太田郵便局長を拝命									
1901 亀由3代目の前島直次郎、太田鉄道の経営権をめぐる訴訟費用負担のため店を整理									
1902 亀由が合資会社亀由商店として再建									
1902 亀半5代目が太田銀行取締役、亀宗が太田協同銀行監査役を務める									
1906 亀半5代目、茨城電気株式会社を設立									
1907 亀半5代目呉服店廃業									
1908 茨城電気株式会社本店、水戸に移転 このころまでに、亀由に婿養子として宮島富治が入り亀由4代目となる									
1919 亀半5代目、茨城瓦斯株式会社社長就任									
1920頃 亀宗初代次男清助分家、亀清(古着商)は始める									
1925 亀半5代目、東京に移住									
1930までに亀由2代目甥勝太郎、分家、洋品雑貨小間物商は始める									
1930までに亀宗2代目の前島宗助に徳三郎が婿養子に入り分家、亀徳(内堀亀宗)は始める									
1930までに亀武2代目の前島吉之介に勝蔵が婿養子に入り分家、亀勝(栄町支店)は始める									
1938 亀武2代目3男重蔵が常陸多賀に分家、多賀亀武は始める									
1950 亀徳初代次男良二が分家、高萩亀宗は始める									
1960 亀宗5代目の前島尋夫、亀宗呉服店を衣料総合小売の株式会社亀宗に改組									
1964 (株)亀宗1号店、福島県勿来市植田(現いわき市植田)に出店									

凡例 → 分家を出したことを示す ◆ 養子による店の継続・分家を示す ● 商業活動の停止、廃業、倒産などを示す ↓ 商業活動の継続を示す

図4 前島同族団の分家

資料：若宮八幡宮(茨城県常陸太田市宮本町2344)の鑄鉄製灯籠(1888(明治21)年奉納)の寄進者銘  
白崎五郎七編『日本全国商工人名録』日本商工人名録発行所、1892、622-623頁(417コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクション  
後藤捨三郎編『河北三郡名家揃』知新堂、1893、171-172頁(63-64コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクション  
岡野勘次郎編『茨城県公民要鑑上』弘文社、1902、38頁  
柴謙吉編『衆議院議員選挙人必携上巻』弘文社、1902、187頁  
川又銀蔵編『茨城県下電話番号簿大正14年10月現在』川又銀蔵、1925、150-160頁  
商工社編『日本全国商工人名録』商工社仮事務所、1925、ル11頁(282コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクション  
大日本商工会編『大日本商工録昭和五年版』大日本商工会、1930、茨城県2頁(421コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクション  
読売新聞社水戸支局編『茨城人国譜 その1金融・商業編』鶴屋書店、1977  
前島尋夫『旅を通して』株式会社共同編集室、1986、37頁  
常陸太田市史編さん委員会「明治42年電話交換業務開始時の加入者」調査年不明、銚子屋旅館所蔵および前島吉一氏からの聞き取りによる。

ながら、前島家の商業活動と同族団としての動きを説明する。

#### a) 本家・亀半の活動

亀半は明治期以降、4代目とその長男が相次いで早世した様子で、1885(明治18)年に、

亀宗の奉公人であった井坂平を婿養子に迎え、5代目当主、前島平とした。前島平はその後、1898(明治31)年から太田郵便局長を務めるなど、太田における有力者の一人となった。後述するように、この婿養子による

店主継承には亀由2代目の働きかけがあった。

#### b) 最初の分家・亀由の活動

亀由2代目の前島由兵衛は積極的な商売を行い、幕末期には古着や呉服のほかに各種小間物や洋物・洋品の取扱いも行ったという。なかでも戊辰戦争に関わる形で投機的な商売を行い、大きな収益を上げた<sup>21)</sup>。1869(明治2)年には古着商に加え、太物類の卸・小売を始めた<sup>22)</sup>。1881(明治14)年には、弟豊七が分家独立し、亀豊(かめとよ)と通称された。前島豊七はタバコの仲買などに携わり、湊町(現ひたちなか市)にタバコ卸を行う会社を設立している<sup>23)</sup>(図5-d)。また、亀宗の奉公人であった井坂平を亀半の後継者に推したのは亀由2代目である。1887(明治20)年以降、亀由は石蠟の販売を始め、正業の呉服販売では正札販売を始めた。さらに、水戸・太田間の鉄道敷設事業を主導するようになり、この頃からその活動は、前島家あるいは前島同族団といった範疇から拡大し、太田から茨城県北地域を基盤とした近代産業への投資が中心になっていった<sup>24)</sup>。

#### c) 2番手の分家・亀宗と亀武の活動

この時期の亀宗と亀武の具体的な活動を示す資料はない。しかし、いずれも一定の資力を有していたことは、各種の商工名鑑にその名が確認できるほか、若宮八幡宮境内<sup>25)</sup>にある1888(明治21)年奉納の鋳物の燈籠に、寄進者として「前嶋由兵衛」(亀由)、「前嶋半三郎」(亀半)、「前嶋豊七」(亀豊)と並んで、「前嶋宗助」(亀宗)、「前嶋武七」(亀武)の名が確認できることから首肯される<sup>26)</sup>。このように、明治中頃には前島家の同族団は、亀半と亀由、亀宗、亀武が太田町内に、さらに亀由の分家亀豊が、湊町に拠点を置いていたことになる(図5-a及び図5-d)。

### (3) 明治後期から大正期における活動

#### a) 本家・亀半の廃業と東京移転

本家の亀半を継いだ前島平は、呉服店経営

のかたわら、1906(明治39)年に、茨城電気株式会社を太田に設立したが、結果的に同社の経営に多くの時間をとられることになった。結局、1907年に亀半呉服店は廃業し、以後、前島平は太田での商業活動には直接関与しなくなった。茨城電気本社は、翌年に太田から水戸市に移転し、このころから前島同族団の本家である亀半は、太田との関与を次第に弱めていった。さらに、前島平は、1919(大正8)年に太田郵便局長を辞し、茨城瓦斯株式会社(本社、水戸市)の社長に就任している。1925年には茨城電気と郡山電気が合併し、東部電力が設立され、前島平は副社長に就任した。新設の東部電力は本社を東京に置き、1925年、一連の企業活動に関与した前島平も東京へ転居した。

#### b) 分家・亀由の整理と再建

亀由2代目は積極的な投資を行い、明治中ごろまで太田における産業資本形成をすすめた。しかし、協力者に恵まれなかったことや、投資先の太田鉄道をめぐる権利問題の紛糾から、多くの投資が回収不能になった。結果的に、亀由2代目の没後、亀由3代目直次郎は、太田鉄道の経営権をめぐる訴訟費用負担のため、1901(明治34)年に亀由の整理を余儀なくされた<sup>27)</sup>。

その後、亀由は同族団の支援によって1902年に合資会社亀由商店という形で再建された<sup>28)</sup>。同商店には、龍ヶ崎町から宮本富治が婿養子に入った。この養子縁組と前後して、合資会社亀由商店は東二町亀武の隣にあった店舗を、東一町南端の角地に移した。亀由商店は、1909年、1925年、1930年の各時点の資料でその存在が確認でき<sup>29)</sup>、このことから、明治末年には亀由の再建は成功したと考えられる。これを裏付けるように、合資会社亀由について、1932年の紳士録には呉服商として紹介され、当主の前島富治は商品組合長や電鉄会社<sup>30)</sup>の大株主であることも記載されている。さらに「昭和三年石造の三層樓を建築





図5-a (1900年)



図5-b (1930年)



図5-c (1960年)



図5-d (町外店舗)

図5 前島同族団の店舗配置 (1900年, 1930年, 1960年および町外の店舗)

資料：資料：1900年および1930年の店舗については図4で利用した資料，1960年の店舗については職業別電話帳を利用し，店舗相互の位置関係は前島吉一氏からの聞き取りによった。

国土数値情報「行政区画(面)データ 国土交通省」, ESRI ジャパン全国市区町村界データおよび公共地図データ

し、二階は町内の集会其公共のため自由に使用せしむるなど商略に長ずる事は、一般の認める處なり」と紹介されている<sup>31)</sup>。聞き取りによれば、1935(昭和10)年頃には呉服商をやめ、催事場の経営をしていたという。この店舗兼催事場の建物は現在も外装を変えて残っている(図6)。

このほかに亀由の分家としては、亀由2代目の孫にあたる前島勝太郎が1920年代に「洋品雑貨小間物商」を行っていたことが、商工地図及び商工録から確認できる。店舗は亀半や亀由から少し離れた東一町道路東側にあった<sup>32)</sup>。

#### c) 亀宗とその分家

亀宗2代目の前島宗助は、1902(明治35)年に太田協同銀行監査役を務めていた<sup>33)</sup>。同時期、太田の有力商人の多くは銀行役員を務めていた。前島平も太田銀行の取締役であり、その意味で、前島宗助も太田町内の有力商家の一つに成長していたと考えられる。その後、1909年には「前島宗助、亀屋、古着商」<sup>34)</sup>、1915(大正4)年には「前島宗助、呉服太物商」<sup>35)</sup>と確認できる。さらに1925年及び1930年の商工録に古着商または呉服商として記載されている。以上のことから、1920年代以降、古着商から呉服販売まで事業を拡大



図6 合資会社亀由商店の店舗

現在は外装の一部に手を加えられている。また、店舗としての利用は確認できなかった。2011年11月19日筆者撮影

したことがうかがわれる。

亀宗の分家としては1915年から1925年の商工録に「前島清助、古着商」の記載がみられるが、これは亀宗初代次男の前島清助である<sup>36)</sup>。商工録の記載時期などから、分家時期は1900~10年頃ではないかと推測される。清助の店舗は、聞き取りなどによれば、東二町内の亀宗店舗の南側にあったという<sup>37)</sup>。

さらに亀宗3代目の娘に徳三郎が婿養子に入り、分家独立している。徳三郎の出身地や、養子縁組の形態は不明である。この分家は商工録などからは確認できないが、前島同族団に関する伝記である『前島平』<sup>38)</sup>や『前島由兵衛と私』<sup>39)</sup>には前島同族団のひとつとして挙げられており、前後の状況から、1920年代までには分家独立していたと考えられる。この分家は、それまでの前島同族団が店舗を出してきた東二町内ではなく、その北側にある内堀町の南端、道路の屈曲部に店を構えた。同分家は、これまでの前島同族団の屋号名称にならって亀屋徳三郎・亀徳(かめとく)とされた<sup>40)</sup>。

#### d) 亀武の活動と分家の成立

1915(大正4)年の商工録に前島吉之介の名前が見えるが、これは亀武2代目の当主である。吉之介は大宮町(現、常陸大宮市)の野澤家の出身である<sup>41)</sup>。その後の商工録では前島吉之助の名前で1925年に古着商、1930(昭和5)年に呉服商として記載されている。こちらも亀宗同様、この期間に古着商から呉服商へと事業を拡大させている<sup>42)</sup>。

亀武では2代目吉之介の娘に勝三が土浦の呉服商から婿養子として入り、分家独立している。時期は確定できないものの前出の亀徳と同様に1920年代に分家独立したものと考えられる。屋号は、勝三の名前から、亀屋勝三・亀勝(かめかつ)と呼ばれた<sup>43)</sup>。同分家は太田町内の栄町に店舗を構えたという。当時、太田町内は空きの土地や店舗が少なく、東二町から離れた同地に出店することになった。

以上にみてきた本家・分家の動向から、この時期の前島同族団の活動をまとめれば、本家の亀半は1907年に呉服業を廃業し、商家としての前島同族団における中心的地位から後退した。同じく亀由も太田鉄道の投資に失敗し、家産の整理を余儀なくされた。同家の商業活動は、その後合資会社として再出発した。その一方でこの時期は、亀宗、亀武から分家・出店が多く出た。亀宗の分家として前島清助、亀徳の前島徳三郎、亀武の分家として前島勝三の亀勝、さらには亀由の傍系といえる前島勝太郎の小間物店があった。各種資料からは、これらの分家が必ずしも長続きしたわけではなかったことがわかるが、前島同族団の商業面における積極的な活動を表しているといえよう。また、本家の亀半廃業後および亀由整理後は、亀宗と亀武がそれぞれの同族団の本家として機能したと考えられる。あわせてそれまで亀半や亀由が有していた分家・出店への卸機能を亀宗や亀武が引継いだ可能性を指摘したい。これらの分家の太田町内における出店状況を図示すれば、図5-bのようになる。

#### (4) 同族団の拡大と変質

##### a) 商業活動から離れる本家・亀半と最初の分家・亀由

前述のとおり、1925(大正14)年以降、亀半は事実上の活動拠点を東京に移転しており、昭和初期以降は、太田における活動は確認できない。ただし、前島家全体の祭祀などについては、一定の関与があったとみられる。

亀由合資会社を経営した前島富治は、1930年代後半には呉服店の経営をやめ、催事場の経営を行っていた<sup>44)</sup>。また、前島勝太郎の小間物店は1930年代以降の資料には登場しないことや、聞き取りからも店が継続していたことが確認できないことから、比較的短期間で店を閉めたと考えられる。この結果、亀由の

系譜をひく店は1940年頃までに太田では活動をしていなかったと考えられる。

##### b) 亀宗と町外分家の登場

亀宗では1936(昭和11)年に前島尋夫が婿養子に入り、亀宗呉服店6代目を継いでいる。前島尋夫は友部(現、笠間市)出身であり、東京で働いたのち、亀宗に入り、養子となっている<sup>45)</sup>。亀宗からの分家・出店では、第二次世界大戦後の1950(昭和25)年、亀徳(内堀亀宗)初代徳三郎次男の良二が、高萩町(現、高萩市)に店を出した。この分家にあたって、仕入れ先や得意先の紹介はしてもらったが、仕度金などの援助はなかったという。この店は、とくに通称はないものの、他の亀宗系列の店と区分するために「高萩亀宗」としておく。

その後、高度経済成長期にさしかかる1960(昭和35)年、亀宗6代目の前島尋夫は衣料品の小売業に関する海外視察団に参加し、亀宗を個人経営の呉服店から、総合衣料品販売(卸・小売)へ転換させることを決意した。そのため帰国後すぐに、亀宗呉服店を法人化し、衣料総合販売業を中心とする株式会社亀宗を設立、フランチャイズ方式による多店舗展開を開始した<sup>46)</sup>。この最後のフランチャイズ方式による多店舗展開はこれまでの同族分家とは異なる出店手法であり、亀宗同族団の変質とその背後にある中位中心地としての太田の変容を推測させる。これに関しては次章において、太田の地方卸機能と関連させて考察したい。

##### c) 亀武の町外展開

一方、亀武2代目吉之介の三男が分家して多賀町(現、日立市多賀)に店を出した。分家の時期は資料や聞き取りによって若干の差異があるものの、1938年~1940年頃と考えられる<sup>47)</sup>。この分家はその出店地から「多賀亀武」と呼ばれることが多い<sup>48)</sup>。分家にあたっては、亀武本家から仕度金4,000円が用意され、仕入れ先である東京日本橋の間屋などを紹介

してもらったという<sup>49)</sup>。当時、多賀町は日立製作所の工場が新設され、従業員などの人口増加が見込まれたことが出店の理由のひとつと考えられる<sup>50)</sup>。多賀亀武は前島同族団の分家・出店のなかでは、はじめて町外に出店したケースとなった。その一方で、太田町内にあった亀勝（亀武栄町支店）は、第二次世界大戦後に閉店した<sup>51)</sup>。

こうして1960年代には、前島同族団とそれらが経営する店は、太田の亀宗（衣料品総合販売）を本家とし、この分家にあたる内堀亀宗（呉服）とその内堀亀宗の分家にあたり高萩市の高萩亀宗（呉服）からなる亀宗の同族団と、亀武（呉服）日立市多賀の多賀亀武（呉服）からなる亀武の同族団に再編成された。店舗の配置では太田町内に3店舗、太田町外に2店舗になった（図5-cおよび図5-d）。

#### (5) 小括

前島家の明治以降における事業展開は、二つのベクトルに整理できる。一つ目は本業の呉服・古着商を拡大発展させるものである。これは明治から大正にかけて太田町内に同業の同族分家を複数出していることから裏付けられる。この分家の中には、同族内での養子縁組や、奉公人を養子にとりたてることなど、実子以外への分家・別家（奉公人への暖簾分）も認めている。通常、大きな商家が分家を出す場合、同一町内には同業分家を出さない、あるいは同業の分家を出す場合は、商圏を別にするような他地域への出店をすすめる場合がある<sup>52)</sup>。これに対して前島同族団の場合は、同一町内に同業分家を複数出している。これは前島家の呉服商・古着商への関わり方を示すとともに、太田という中位中心地の性格を考える上で特徴的な事象と考えられる。この点は次章で詳しく検討したい。

二つ目は太田鉄道、茨城電気など近代産業への投資である。これらの事業は前島家の事業というよりは、前島家を中心とした太田の

商人による近代産業への投資という側面が強いが、中心的存在として前島家が存在していた。いずれの事業も、太田を中心に展開する事業とはならなかった。それは、太田鉄道が最終的に水戸・東京の資本に吸収されてしまうことや、茨城電気の本社が水戸へ移転することからも、むしろ前島家の資本を水戸や東京に移動させる働きがあったからだといえる。同時にローカルレベルでの近代産業への投資が前島家のような地方商人の手によることが多かったことも注視する必要がある。前島家の産業資本への投資は1900年代までであるが、その後も常北電気鉄道の設立など、太田のその他の商人が茨城県北地域というローカルレベルでの近代産業への関与を繰り返した<sup>53)</sup>。

#### IV. 商家同族団と中心地機能の関係

ここでは、前島同族団の活動から、中位中心地としての太田の特性を解明することを試みる。分析の視点は、前島家の分家の空間的配置、同家の婚姻や養子縁組に伴う太田を中心とした地域間関係の2点である。これらを補足する意味で1960年以降の亀宗チェーンの展開を通じて太田の地方卸機能についての考察を行う。前島同族団に関して1940年代から1950年代の経済統制期に関する十分な資料が確認できていない。そのため当該時期の同族団の活動を遡及的に捉える手立てとして1960年以降の亀宗チェーンの活動を取上げる。

##### (1) 分家の空間的配置

前島家の分家は、次のような特徴がある。太田町内への分家を中心であり、分家は本家と同業である。町外の分家は、明治期に湊町でタバコ卸を手がけた亀豊と、呉服商の同業分家で、昭和戦前期に多賀町へ出た多賀亀武、高萩市に出た高萩亀宗の2類型がある。店舗の移動はほとんどみられず、亀由が明治期の事業整理後に太田町内で東二町から東一

町へ移動したほかは、チェーン化以後の亀宗が水戸市に本社を移転した事例のみである。

一般に、同一町内に同業の分家を出すということは、商圈の競合関係を生み出すことになり、本家・分家ともに必ずしも有利とはいえない。家産の面でも、資産の分散につながり経営的にみてよい判断であるとは言い切れない。実際、長野県小諸の事例では、同業での分家または別家では他地域への出店を求められたことや、町内に同族の分家を出す場合は、異業種の店を出すことが求められたという<sup>54)</sup>。

このような、経営上不利に働く可能性もある同業分家を町内に出したのは、次のような理由が考えられる。異業種分家と異なり、同業分家の場合、本家(分家を出す側の家)が小売に加えて卸商も担うことで業務の拡大を図る一方で、分家は本家を卸元とすることで新に卸元を探す手間が省けるなど、双方にメリットがあった。

聞き取りによれば、前島家は明治時代以来、東京日本橋の衣料問屋との取引があり、戦時統制が行われていた時期でも、さまざまな衣料品の仕入れが比較的容易であったという。また多賀亀武や高萩亀宗の聞き取りから、本家が分家に馴染みの問屋を紹介し、取引の便宜を図ったという。いずれも本分家間の連携がそれぞれの商家経営に反映されていたことを示している。こうした本分家間の連携を通じて、結果的に東京の問屋から太田の前島家＝卸、町内や町外の分家＝小売という関係が形成された。さらに東京の問屋との取引が維持されたことは、商品の仕入の面で、同族団全体が信用供与を受けられたと考えられる。

同様の関係は太田の他の有力商家でも形成されていたと考えられる。こうした同族団の関係が1920年代以降も、太田を地方卸の拠点として機能させたことを推測させる。

以上のことは、1920年から1950年にかけて

太田のCI値が増大を続け、しかも近隣の日立や松原(高萩)よりも、その値が大きかったことと整合する。町内への同業分家は、太田の中心性上昇を表す出来事と捉えた方がよいであろう。

## (2) 本分家・婚姻・養子縁組からみた地域間関係

### 本分家関係

前島家の本分家関係については、すでに述べた分家の成立時期、各種資料や関係者からの聞き取りによって、次のような特徴が指摘できる。

本家の亀半が同族団の統制に一定の影響力を有していたと考えられるが、商品の仕入れや、商標(家印の利用など)に関して、明文化された家訓や家憲の存在は認められない。個々の店舗経営に関しては、亀由2代目や亀半5代目の行動から判断する限り、それぞれの店主の個性・力量に任されていたといえる。

また、分家を出す判断が分家をする側にあったのか、分家を出す側にあったのかは明らかではないが、多賀亀武や、高萩亀宗の例では、分家をする側が希望したように見受けられる。一方、亀由分家の亀豊は分家を出す側である亀由本家がこれを決めたようである。

上記に関連して、分家を出す場合、分家からみた本家がどのような支援を行ったのか確認できた事例は少ない。1938～40年の多賀亀武の場合、仕度金4,000円と、亀武本家による卸元の紹介があった一方で、1950年の高萩亀宗の場合、亀宗本家から卸元の紹介はあったが、仕度金などの援助はなかったという。これ以外の分家に関しては、具体的な内容は不明である。また、本分家関係とはやや異なるが、亀徳(内堀亀宗)を中心に、第二次世界大戦後「亀宗会」という同族中心の親睦組織が活動していた時期があったという。な

お、亀宗と亀由の間での相互扶助など、分家同士の協力関係は確認できない。

### 婚姻関係と養子縁組

婚姻関係では、羽部家(旧町名主, 地主)<sup>55)</sup>、塩原家(鋳物工場経営)<sup>56)</sup>、多賀野家(米穀商, 太田銀行および太田協同銀行監査役)<sup>57)</sup>といった町内の有力者の家から嫁入りした例が多い。太田以外からでは、湊町や石岡からの嫁入りを確認できる<sup>58)</sup>。これらのことから、地域内の有力者との姻戚関係の重要性がうかがわれる。ただし、同業他家との婚姻関係は確認されていない。

養子縁組は7例確認できる。このうち、後継者として入る養子縁組は4例、分家を伴う養子縁組は3例である。時期的な傾向はみられず、明治期から昭和期まで行われている。養子の実家はすべて太田町外である。養子縁組は、奉公人のなかで有望であると判断された人物が次の当主になる場合と、町外の有力者や同業者から、後継者として入ってもらう場合を確認できる。前者の例として、亀宗の奉公人であったが、亀由2代目に見込まれ、亀半の跡継ぎとなった前島平や、亀宗の従業員であったが、やはり見込まれて亀宗5代目となった前島尋夫があげられる。亀武2代目吉之介の実家である野澤家は旧大宮町長などを輩出した地方有力者の家であり、再建後の亀由当主、前島富治の実家は龍ヶ崎で小間物商を営んでいた宮本家である。亀勝の当主、前島勝三も土浦の呉服商からの養子である。これらは町外の有力者や同業者から、後継者として入ってもらった場合といえよう。

こうした婚姻と養子縁組から、茨城県各地の地方有力者と前島家が緊密なネットワークを形成していたことがわかる。これは前島家だけではなく、明治期から昭和初期までの地方有力者間で一般的に行われていたと推測される。婚姻や養子縁組というネットワークの存在は、地方有力者間での社会的信用を高めるだけではなく、資金融通や取引先の紹介な

どの効果が考えられる。

### (3) 新しいかたちの店舗配置

次に、高度経済成長期における亀宗のチェーン化からみた太田の中心性、中でも地方卸機能の変容について検討していきたい。ここでは高度経済成長期初期においても、太田は地方卸機能で一定の中心性を有したものの、経済成長の進行とともに、これを失っていったという事実を示す。ここから時間的にさかのぼることで、高度経済成長期以前の第二次世界大戦直後や、さらにその以前に、太田の地方卸機能が茨城県北地域において、相当の大きさを有していたことが推測できると考えられる。これは1940年代から1950年代の経済統制期に関して十分な資料を入手できなかったことを補う試みでもある。

亀宗が従来の個人商店である呉服太物商から法人化し、衣料品の小売チェーンに転換する契機は以下のようなものであった。亀宗の6代目当主前島尋夫は、1960(昭和35)年に衣料品小売業を対象とした海外視察団に参加し、アメリカ合衆国において衣料品小売のチェーン店経営の視察をした。帰国後、アメリカ同様のチェーン店経営を決意し、株式会社亀宗(以下、法人化以前の亀宗と区別するために(株)亀宗と略す)を設立、従来の店舗を取り壊し、展示販売を大きく取り入れた店舗を新設した<sup>59)</sup>。その後、1964(昭和39)年に福島県勿来市植田町(現在、いわき市植田町)にチェーン1号店を開店した<sup>60)</sup>。

図7は1984(昭和59)年までの(株)亀宗のチェーン店分布を示したものである。(株)亀宗は1974(昭和49)年に水戸店を開設するとともに本社を太田から水戸に移転させた。そこで図7では太田に本社がおかれていた時期のチェーンと、水戸へ本社を移転させた後のチェーンを分けて示してある。まず1973年までのチェーン店は、いわき市に3店舗、日立市に2店舗、勝田市(現、ひたちなか市)



図7 (株) 亀宗のチェーン店 (1964~1983)

資料：茨城県および福島県の1970年、75年、80年および85年の職業別電話帳、同年のゼンリンの住宅地図のうち利用できるもの、当該期間中に発刊された常陸太田市、日立市、勝田市（現ひたちなか市）、いわき市の商工会による商工名鑑の名簿および広告、国土数値情報「行政区域（面）データ 国土交通省」、ESRIジャパン全国市区町村界データおよび公共地図データ

に1店舗と、茨城県北地域の沿岸部および福島県南部に展開しており、2号店にあたる小名浜店以外はいずれも常磐線沿線の店舗であった。また、いわき市、日立市、勝田市とも大手の化学工業や機械製造業が存在し、チェーン展開は、人口増加・売上増加を期待できる工業地域に集中していた<sup>61)</sup>。さらに小名浜店は当時新設された小名浜ショッピングセンターのキーテナントとして入店を求められたものであり、当時の小売業における変化に対応した出店であった<sup>62)</sup>。

(株) 亀宗は1974年、本社を水戸に移転した。同時に開設された水戸店は大型の衣料小

売店舗であり、小売事業の中心も太田から水戸に移った。(株) 亀宗は本社移転後から1983年までの10年間で、いわき市にさらに2店舗、那珂湊市（現、ひたちなか市）と大宮町（現、常陸大宮市）にそれぞれ1店舗の出店を行った。いわき市の2店舗は内郷駅前と湯本駅前であり、それまでの常磐線沿線への店舗展開を踏襲するものであったといえる。また水戸店と那珂湊店は、いずれも市街地の中心に店舗があり、市街地を訪れる顧客を対象とした店舗である。

以上をまとめると次のようになる。まず、1964年から1973年までのチェーン展開において、商品の仕入れは太田本社が中心に行った。少なくとも前島尋夫がそれまで作り上げてきた東京での取引関係が活かされていたとみてよいであろう。同族団による東京の衣料問屋などとの継続的な取引関係が、(株) 亀宗のチェーン展開を支えていた<sup>63)</sup>。これはそれまでの町内分家、さらには多賀亀武や高萩亀宗の分家出店の手法を発展させたものともいえる。

ここから、高度経済成長期初期までに、太田の地方卸機能は、茨城県北地域、なかでも日立市などに及んでおり、さらに現在のいわき市域も市場圏としていた可能性が高いといえる<sup>64)</sup>。

同時にこうした太田の地方卸機能は、高度経済成長期を契機に低下していった。具体的には太田における地方卸機能は、各商家の東京事務所や協力関係にある東京の問屋・百貨店に引継がれた<sup>65)</sup>。亀宗では太田本店の卸機能縮小と呼応して、茨城県北地域の亀宗各店舗における小売機能の強化が重要になった。これが1970年代の本店の水戸移転や多店舗展開の拡大につながったといえる。

各種資料も1970年代には太田が買回り品などでは水戸の市場圏に組み込まれたことを示唆している<sup>66)</sup>。太田の中心性は1960年代を通じて相対的に低下することになった。

## V. むすびにかえて

太田は、茨城県北地域の中位中心地として、水戸に次ぐ地位にあり1950年代までCI値の増大がみられた。その補完領域は現在の日立市やその北に位置する常磐炭田地域をも含んでいたと推測される。太田が相対的にCI値を高く維持してきた理由としては、江戸時代以来の有力商家が存在し、それら有力商家と東京の卸商との間に取引関係が維持されてきたことがあげられる。さらに日立鉱山やその関連企業である日立製作所の設立と事業拡大によって、近隣地域の急速な鉱工業化が進み、人口が急増したことも太田の中心地機能を維持・拡大させる効果があったといえる。

こうしたなかにおいて、前島同族団は太田の商業機能（卸・小売）の代表例であり、その維持・拡大に寄与した商家の一つであった。なかでも同族の分家出店による事業の拡大と、東京や近隣地域との取引関係の継承は、太田の商業機能を維持・拡大させる働きを具体化したものであった。また、この動きは第二次世界大戦後に、太田の商業機能を他地域に展開する契機となった。さらに、他地域の有力者との婚姻や養子縁組、これらを通じた店舗の継続や分家出店という前島同族団の活動が、太田の中心地機能を様々な面で支持する方向に働いていた。

以上のことから、中位中心地としての太田は、高度経済成長期直前まで高い中心地機能を維持していたといつてよい。これは有力商家による卸・小売機能の維持を意味している。太田が中位中心地としての機能を低下させるのは高度経済成長期からと推測でき、このことを一般化するには、いくつかの事例の検討が必要となるが、近代後期以降における中位中心地はかなり遅くまで高い機能を有していた可能性を示唆しているといえよう。

一方で、鉄道や電力といった大型の固定資本を必要とするような産業に関しては、太田

は中心的な地位を得ることはできなかった。前島家をはじめとする太田の商人も、投資は行ったが、結果的に太田以外の地域に活動拠点を移している。

今後の課題としては、次の諸点が挙げられる。まず、類似する他の中位中心地はどのように機能を維持・拡大させたのか。港湾都市である湊や磯浜、門前町である笠間なども1920年以降、その中心性を拡大させていた。こうした中位中心地でも商家同族団による卸・小売機能の維持が、中心地機能に結びついていたのかの解明が待たれる。あわせて近代後期以降において中位中心地の商業機能を支えた商家同族団が、高度経済成長期以降において当該中心地の商業機能にどのように関与したのかも検討を進める必要がある。これは複数の事例の検討を通じて理解を進めることが求められよう<sup>67)</sup>。

同時に、高鈴町や助川町（現、日立市）や常磐炭田地域に代表される鉱工業化が進んだ地域における中心地機能の供給はどのように行われていたのかも未だ本稿では推測の域にとどまっている。鉱工業化を推進した企業と地方有力者の関係も、地域の近代化の受容と地域システムの変化との有機的な連関を明らかにするにあたって重要な問題の一つである。こうした企業も地域再編成の「担い手」として考えられる。企業という地域再編成の主体がどのように中心地機能の供給を行ったのか、あるいは行わなかったのか、そして地域形成をどのように進めたのか、その解明が課題となろう<sup>68)</sup>。

（福島工業高等専門学校・常磐大学）

### 【付記】

本稿の作成にあたって、前島吉一氏、前島正太郎氏、前島富美子氏、銚子屋旅館、茨城県立歴史館をはじめとする多くの方々より資料の閲覧、聞き取りにご協力いただきました。また一部資料については茨城県立歴史館所蔵および寄託の資料を利用させていただきました。ここに



御礼申し上げます。

本稿の骨子は2014年人文地理学会大会で発表された。また本稿は平成23年度～25年度に交付された日本学術振興会科学研究費（基盤研究C「近代後期における地方有力者の活動と地域市場圏の再編成に関する歴史地理学的研究」、代表者川崎俊郎、課題番号23520973）を利用した研究成果の一部である。

#### 〔注〕

- 1) 三木理史「総括：近代の歴史地理・再考」歴史地理学54-1, 2012, 111頁。河野敬一「近代歴史地理研究の動向と課題—1980年代以降を中心として—」歴史地理学54-1, 5-13頁。近代という時代区分に関しては、様々な見解がある。歴史地理学会シンポジウム「近代の歴史地理・再考」における総括で三木は、「経済史では、もはや近代日本の起点を、政治変革の明治維新ではなく、通商関係に変革をもたらした幕末開港期に求めることが多いように思われる。また、社会史の隆盛を反映し、その終着点も第二次世界大戦終戦より、都市問題の顕在化してきた両大戦間期の1920年代に置く見解もある。」と指摘している。こうした見解を踏まえ、近代化に伴う地域の変容という視点から、1920年代から1950年代を近代後期と捉えることにする。ただし、後述するように、1960年代以降も継続する家や家業については、1960年代以降の現象を把握した上で、近代後期から現代への接続の意義を検討する材料とする。
- 2) その成果の一部は以下にまとめた。山根拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成—歴史地理学からのアプローチ—』海青社、2007、260頁。
- 3) 2008年日本地理学会春季学術大会シンポジウム「公権力の空間認識と近代日本の国土形成」趣旨説明および発表要旨（代表者：山根拓）。2013年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム「近代日本における地方拠点的地域の形成過程と人間主体の社会空間的活動」趣旨説明および発表要旨（代表者：山根拓）。
- 4) 河野敬一「明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容」地理学評論63A-1, 1990, 1-28頁。
- 5) 河野敬一「長野県小諸における宿泊圏の変化—近代の中位中心地変容の一側面—」地理学評論66A-2, 1993, 59-80頁。本論第2図（62頁）において、明治後期から昭和戦前期までの人口規模をみると、首位中心地・長野のみならず、須坂、上田、小諸、岩村田など、次位の中心地も漸増していることを指摘した。
- 6) 前掲5）。
- 7) 阿部和俊『日本の都市体系研究』地人書房、1991、325頁。
- 8) 川崎俊郎「地方銀行設立者にみる投資活動の変化とその要因—明治・大正期における佐久盆地の地主を事例として—」地理学評論68A-8, 1995, 503-526頁。川崎俊郎「大正期における地域市場圏の特徴～上田蚕種株式会社を事例に～」研究紀要（福島工業高等専門学校）50, 2009, 135-146頁。
- 9) 1920年時点における水戸市、東茨城郡、西茨城郡、那珂郡、久慈郡、多賀郡の6市郡の範囲を茨城県北地域とする。
- 10) 本研究で用いた中心性指数（CI）は、各市町村の中心性を、対象地域の平均中心機能と市町村の規模からみた中心機能の偏在性によって示すもので、以下の式で算出した。なお、対象時期の資料的制約から中心機能として商業・サービス業従事者数を用いた。すなわち、Fa：市町村aの商業・サービス業従事者数、Ka：市町村aの戸数、Fr：茨城県北六市郡の商業・サービス業従事者数の総人数、Kr：茨城県北六市郡の総戸数、としたとき、市町村aの中心性指数CI(a)は、 $CI(a) = Fa - Fr \times Ka \div Kr$  で算出される。
- 11) 先崎千尋『前島平と七人組 常陸太田英傑列伝』茨城新聞社、2014、27-29頁。
- 12) 川崎俊郎「1900～1940年における茨城県北部を中心とした地方銀行の合併と店舗配置」研究紀要（福島工業高等専門学校）53, 2012, 129-138頁。
- 13) 前掲11) 33-36頁。
- 14) 前掲12) 137頁。ここでは太田が1930年頃ま

で茨城県北地域においてタバコの他、紙類や木材などの集散地として機能していたことを指摘した。同時にこのことから消費財に関する太田の商圏も同様の範囲まで及んでいた可能性が考えられる。この場合、消費財の供給は太田の商家が地方卸として機能し、これを行商人やより低次の中心地における小売商を通して行われたと考えられる。

- 15) 前島貞之助『前嶋由兵衛と私』日刊通信社・藝界新聞社、1937および前島吉一氏からの聞き取りによる。前島家は、その家譜によれば、佐竹家に仕える武士あるいは佐竹氏の庶流であったとされる。南北朝時代、争乱に敗れ、現在の常陸太田市亀作へ土着したという。その後、農業を営み、江戸時代は農民の身分となったが、江戸時代後半に太田町に居を移し、商人として活動するようになった。
- 16) ①常陸太田市史編さん委員会編『常陸太田市史 通史編 上』常陸太田市役所、1984、886-888頁、および②川瀬正樹・村山祐司・藤永豪「常陸太田市における商業地域構造の変容」地域調査報告20、1998、1-42頁。太田町における商人としては後発組であった前島家は、すぐには町の中心的な存在になった訳ではないようである。文化年間の「水戸領分限者番付」には前島姓または亀屋号の商人は確認できないことは、このことを示している。また、前島家の家屋敷や店の位置は、「太田六姓」と呼ばれた江戸時代初期以来の有力者である武弓家と羽部家の屋敷地にあたり、太田進出後しばらくは前島家が武弓家や羽部家の店を借りる「店借人」であった可能性もあげられる。
- 17) 前掲15) 5頁には、「(曾祖父は) 13歳の時に、本家亀半に実地見習いに行き17歳の天保5(1835年)年2月に独立して、初めて太田町に古着商と質商を経営した」(括弧内は筆者補注)とあり、前島由兵衛が天保年間に太田において分家独立したことが記されている。
- 18) 丸山徳三郎編『前島平』電気倶楽部、1936、

32頁。

- 19) 前掲16) ①1198-1201頁。前島家の亀半や亀由が太田町内である程度、有力な商人になった傍証としては、幕末、元治年間(1864~65年)、天狗党の一派が太田町を占拠し、軍資金などの強要を2回行った事件が挙げられる。当時、天狗党から軍資金拠出を強要された商人は15名であり、この中に「前島半七」、「亀屋由兵衛(由藏)」または「亀屋善兵」が登場する。拠出金額は、前島半七が1回目10両で2回目7両、亀屋由兵衛が同じく7両と5両である。同じ商人のなかに、「小林彦兵衛」、「小泉源三郎」など明治期以降、太田町内で有力とされる商人が確認できる一方、当時の町役人であった「羽部次兵衛」らが含まれるので、前島半七、亀屋由兵衛もこれに並ぶ商人であったといえる。
- 20) 前島吉一氏からの聞き取りによる。亀宗、亀武の分家時期は確定できないものの、聞き取りなどによる、それぞれ初代の生没年などを参考にすると、1860年代頃に起きた出来事であると推測される。
- 21) 前掲15) 10-11頁。
- 22) 断言はできないものの各分家の展開から推察すると、前島家では本家あるいはこれに相当する家が呉服太物の卸・小売を担い、分家はそれらの小売や古着商を営むという本分家間の分業があったと思われる。
- 23) 前掲15) 9-10頁。ひたちなか市史編さん委員会編『那珂湊市史近代・現代』ひたちなか市教育委員会、2004、171、177、179頁。
- 24) 前掲15) 年譜168-182頁。
- 25) 現在の常陸太田市宮本町にある若宮八幡宮。
- 26) ①白崎五郎七編『日本全国商工人名録』日本商工人名録発行所、1892、622-623頁(417コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクションより参照、②後藤捨三郎編『河北三郡名家揃』知新堂、1893、171-172頁(63-64コマ目)、国立国会図書館デジタルコレクションより参照、③若宮八幡宮(茨城県常陸太田市宮本町2344)の鑄鉄製灯籠(1888(明治21)年奉納)の寄進者銘。①および②では前島平、前島由兵衛、前島宗介

- が確認できる。③はこれらの人物に加えて、「前嶋半三郎」、「前嶋武七」、「前嶋豊七」の3名も確認できる。なお、前嶋半三郎は亀半の4代目にあたる人物である。
- 27) 前掲15) 55頁。
- 28) 同族団の支援による再建については直接的な資料は確認できなかった。ただし、ほかの亀屋号の店が個人商店の形態をとっていたのに対し、亀由が合資会社の形態をとったことは、再建に伴う同族間の共同出資、あるいは関係者による共同出資であった可能性が高いと判断される。久慈郡太田町「久慈郡太田町事蹟簿 明治40年～明治42年」1907-1909、茨城県立歴史館所蔵（行政資料）。同資料では合資会社亀由商店の設立年次は「明治卅五年」となっている。
- 29) ①常陸太田市史編さん委員会「明治42年電話交換業務開始時の加入者」調査年不明、銚子屋旅館所蔵、②川又銀蔵編『茨城県下電話番号簿大正14年10月現在』川又銀蔵、1925、150-160頁、③商工社編『日本全国商工人名録』商工社仮事務所、1925、ル11頁（282コマ目）、国立国会図書館デジタルコレクションより参照、④大日本商工会編『大日本商工録昭和五年版』大日本商工会、1930、茨城県2頁（421コマ目）、国立国会図書館デジタルコレクションより参照。
- 30) 2005年まで営業していた日立電鉄の前身、常北電気鉄道を指す。なお日立電鉄は2009年に法人を解散し、バス部門が日立電鉄交通サービスとして現存している。
- 31) 弘文社編『茨城人名辞書』弘文社、1932、マ部24-25頁。
- 32) 木谷賀編『大日本職業明細地図之内 水戸市・太田町・助川町・磯原町・松原町』東京交通社、1925（水戸市立図書館蔵）。
- 33) 岡野勘次郎編『茨城県公民要鑑上』弘文社、1902、38頁、柴謙吉編『衆議院議員選挙人必携上巻』弘文社、1902、187頁。
- 34) 前掲29) ①。
- 35) 商工社編『日本全国商工人名録』商工社、1915、33頁。この時点で亀宗ははじめて「呉服太物商」と表記されるようになる。
- 36) 前掲29) ①～④および商工社編『日本全国商工人名録』商工社、1916、ル8-9頁（392コマ目）、国立国会図書館デジタルコレクションより参照、商工社編『日本全国商工人名録』商工社、1919、ル3頁（294コマ目）、国立国会図書館デジタルコレクションより参照。
- 37) 前島吉一氏からの聞き取りによる。清助の屋号・通称は不明である。
- 38) 前掲18)。
- 39) 前掲15)。
- 40) 前掲15) および前掲18) 。この分家は、前掲15) では亀徳と呼称され、前掲18) では内堀支店または内堀亀宗と呼ばれている。
- 41) 前島吉一氏からの聞き取りによる。
- 42) 前掲29) ④。亀武も1930年以降、「呉服太物商」と表記されるようになる。
- 43) 前掲15) には亀勝として紹介されているが、前掲18) には亀武の栄町支店となっている。また前掲15) では亀角という分家が紹介され、あわせて前島七家としているが、前掲18) では前島同族団は6店舗と紹介されている。なお、亀角という分家に関しては、関係者への聞き取りでもその所在が不明である。
- 44) 前掲31) および前島吉一氏からの聞き取りによる。
- 45) 読売新聞社水戸支局編『茨城人国譜 その1金融・商業編』鶴屋書店、1977。
- 46) 前島尋夫『旅を通して』株式会社共同編集室、1986、37頁。
- 47) 有限会社カメブ呉服店HP店舗案内、<http://www.kamebu.com>（2015年3月15日閲覧）、有限会社カメブ呉服店代表取締役前島正太郎氏への聞き取り。HPでは1938（昭和13）年と記載されているが、聞き取りでは1940（昭和15）年という回答であった。
- 48) 本稿では多賀亀武と記すが、現在の名称は「カメブ」であり、登記上は「有限会社カメブ呉服店」である。
- 49) 前島正太郎氏からの聞き取りによる。
- 50) 日立市史編さん委員会編『日立市史』日立市、1959、400-405頁。
- 51) 前島吉一氏からの聞き取りによる。
- 52) 河野敬一「地方都市における商家同族会活

- 動の変化—長野県小諸の柳田茂十郎商店を事例として」人間科学 16-2,1999, 19-30頁。
- 53) 竹内権兵衛が1927(昭和2)年、設立した常北電気鉄道株式会社などがこれに該当する。
- 54) 前掲52)。ただし、小諸の場合は金物商の事例であるのに対して、前島家は呉服商である点や、小諸が内陸交通の結節点であり、幹線鉄道沿いの都市であったのに対して、太田は久慈川の谷口集落という性格を有し、幹線鉄道からは外れていたなど、単純な比較はできない。これに関しては商家同族団の事業展開と中位中心地の機能変容に関する事例研究の蓄積を進める必要がある。なお、資料上の確認はできないものの、前島吉一氏からの聞き取りによれば、亀武では同族の分家出店以外に、奉公人の別家出店もあったという。詳細は不明なもの、いずれも町外への出店であり、同族以外の出店では競合を避ける意図があった可能性がある。加えて小諸の柳田家の場合、奉公人別家は同業・他地域への出店、同族の分家出店は異業種・町内への出店という事例もあり、商家経営における同一町内への分家出店はかならずしもタブー視されるものではなかった可能性がある。
- 55) 前掲16) ②。
- 56) 常陸太田市史編さん委員会編『常陸太田市史 通史編 下』常陸太田市役所, 1983, 412-413頁。
- 57) 前掲56) 418-421頁。
- 58) 前掲15) 57頁。亀由3代目妻は、石岡の酒造業者、山内家の出身である。
- 59) 前掲46) 36頁。土蔵造りの店舗兼住居を取り壊し、新店舗を建設した。住居は町内の別の場所に新築し、職住分離を図った。
- 60) 各店の開設時期および所在地に関しては、茨城県および福島県の1970年、75年、80年および85年の職業別電話帳、同年のゼンリンの住宅地図のうち、利用できるもの、および当該期間中に発刊された常陸太田市、日立市、勝田市(現ひたちなか市)、いわき市の商工会による商工名鑑の名簿および亀宗に関する広告を利用した。
- 61) (株)亀宗が、いわき市の3店舗と日立市の2店舗に挟まれる高萩市や北茨城市にチェーンを設けなかった理由としては、次のことが推測される。高萩市は1954(昭和29)年に日本加工製紙が工場を設置しており、茨城県北地域における工業地域の一端を形成していたが1950年に亀宗同族の1つにあたる高萩亀宗がすでに出店しており、同族間での店舗競合を避けた可能性がある。また、北茨城市には1960年代には大手企業の工場ではなく、商機という点で(株)亀宗が出店に消極的な評価を持っていたと考えられる。
- 62) 前掲46) 36頁。
- 63) 前掲46) 37頁。ここでは、「東京日本橋の綿商会館において、植田店成功のお礼かたがた取引問屋を招待し、その席で「7年間に7店舗にしたい」と今後の出店計画を思い切って発表した」とあり、(株)亀宗になっても、従来の取引関係を積極的に利用する形で経営にあたっていたことがうかがわれる。
- 64) 亀宗小名浜店は小名浜ショッピングセンターのキーテナントとして小名浜商工会から招致された経緯があり、いわき市域にも太田の商業的影響力が及んでいたと考えた。
- 65) 前掲46) 37頁。京成百貨店「京成百貨店生誕百周年記念特別企画 京成百貨店生誕百年の歩み」パンフレット、京成百貨店, 2008, 8-9頁。亀宗と同様に、太田を拠点としていた志満津の場合、1946年に水戸支店を開設したあと、1955年に東京事務所を開設し、その後は同事務所から太田本店、水戸支店に商品を配送する仕組みになった。これも太田の地方卸機能低下の一例といえる。
- 66) 前掲56) 921-926頁。
- 67) 亀宗の多店舗展開は従来の本分家関係による出店ではなく、フランチャイズ形式であった。この点で亀宗は商家同族団を経営の中心においていないようにみえる。しかし同時に亀宗の前島家は、多店舗展開前後においても、婚姻などを通じて地域の有力者との関係を形成していた。また高萩亀宗では、太田の本家をふくめた同族団や従業員

員などによる親睦会を組織していたことが聞き取りから判明している。こうした動きは商家同族団としてのまとまりを維持しようとするものである。経営面からみれば高度経済成長期には商家同族団の役割は低下したとみてよいが、経営を担った人物を中心にみれば商家同族団としてのまとまりや「家」同士の協力関係が重視されていたことになる。今後は、亀宗などの経営主体としての「家の継続と断絶」をあきらかにするとともに、他の商家同族団、他の中位中心

地ではどのような動きが見られたのかとの比較・検討が必要になる。

- 68) 前掲16) ②によれば、昭和戦前期より、現在の日立市域においては日立鉱山や日立製作所などが共同購買所を運営し、同地域の商家経営の規模や業態に影響を与えたとされている。太田の補完領域に関してはこれらの影響を踏まえた上で、さらに慎重に検討したい。また、企業の地方進出によって中心地機能がどのように変容したのかという問題は今後の重要な研究テーマと考える。

## The Transformation of a Middle-Order Central Place during the Latter Part of the Modern Period: The Genealogy and Business of the Maejima Family in Ota, Ibaraki Prefecture

KAWASAKI Toshio and KONO Keiichi

This study is intended to elucidate a trade area and the transformation of a central function due to the movement of capital caused by business development by influential persons and a family of merchants in a local middle-order central place in the latter part of the Modern period.

First, we established central places by calculating Centrality Index (CI) in an area in the north of Ibaraki Prefecture, and grasped the regional characteristics. Then, we supposed a functional transformation by restoring the business developments of the family of merchants in the middle-order central place.

The results are given below.

First, we identified the following characteristics in the central places of the area in the north of Ibaraki.

In 1920, the CI of 27 central places out of 136 cities, towns and villages in the study area were valued positively. The higher valued central places were Mito (2,425), Ota (1,075) and Isohama (822). In 1930, the number of cities, towns and villages where the CI level was positive was 28. The higher valued central places were Mito (3,982), Ota (1,235) and Isohama (1,038).

After World War II (1950), the centrality of Mito rose greatly. In contrast, in most of other central places, the centrality lowered. However, among them, the centrality of Ota increased throughout that time.

Second, a business method of the Maejima family, who were an influential family of merchants in Ota, had two directionalities. The first directionality was the expansion and development of their kimono and old clothes business run by multiple branches of the Maejima family. As a result of our investigation, we discovered that ten families out of eleven families ran branches which handled fabrics for kimono and old clothes. Of these, eight branches were in Odamachi, and two were branches outside the town center. After 1960, they tried store expansion in the form of chain stores and multiple stores were developed in the northern part of Ibaraki from the southern part of the Hamadori area of Fukushima. The other directionality was investment in industrial capital represented by Ota Railroad Company and Ibaraki Electric Company. This business did not lead to industrial capital fixation in Ota and adversely led to capital movement from Ota to the outside.

The transformation of the central function of Ota brought about by the change of the CI level of Ota, which is middle-order central place, and the activities of the Maejima family is discussed below.

(1) The Maejima family produced multiple branches in Ota which shows that the trade area of Ota was so big that it did not cause conflict between branches and families. Furthermore, it points to the possibility that the trade area of Ota expanded because the Maejima family opened branches continuously. This agrees with the CI level of Ota rising.

(2) As for the relations between the areas through marriage or the adoption of children into the Maejima family, for all the parents' houses with adopted children marriage, tended to occur out of Odamachi, while there were many weddings for influential persons in the town. The Maejima family and the network of other local influential people formed through marriage and adoption were effective in raising social trust, and this was able to support the commercial activities of the Maejima family indirectly.

(3) During the high economic growth period, part of the Maejima family formed a chain of clothes retail stores in a way so as to use their supplier from before. This fact shows that Ota had a function more dominant than other centers and population concentration areas for local wholesale at the time. Later, the local wholesale function of Ota would reduce, and the center would move to Mito.

Our conclusions are given below.

Ota as a middle-order central place maintained a high center function until a high economic growth period. It was with a factor of wholesale and retail functions that allowed an influential family of merchants in Ota to maintain and enlarge the centrality of Ota. In addition, marriages between local influential people and the relations between areas due to adoption maintained the centrality mentioned above and enlarged it. On the other hand, for industries that need large-scale fixed capital, such as railroad- and electricity-related industries, Ota was not able to get a central position.

**Key words:** middle-order central place, family of merchants, local influential family, Ibaraki Prefecture